



ひとりにしない支え合うまち

市議会議員 あべ みさ



立川・生活者ネットレポート

NO. 78
2026年4月1日



〒190-0004 立川市柏町 4-6-21 ☎042-535-9110 FAX042-535-9116 発行：立川・生活者ネットワーク 発行責任者：坂下かすみ

【江戸川区の取り組みをヒアリング】

不測の事態に備える

エネルギーの地産地消を前進させる



昨年12月、東京・生活者ネットワークメンバーで、オフグリッドハウス「松江の家」に伺い、江戸川区の再生可能エネルギー問題への取り組みについて、NPO法人「足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ」（足温ネット）の奈良由貴代表と山崎求博事務局長からお話をお聞きしました。

■地域で電力会社をつくる ～行政と民間企業の共同出資～

江戸川区は2023年2月に都内で初めて「カーボン・マイナス都市宣言」をした自治体で、2018年3月、地域新電力会社設立を検討課題とした「第2次エコタウンえどがわ推進計画」を策定。それから7年間かかったものの2025年12月15日、地元信用金庫など民間企業と共同出資で、電力の地産地消などを目指したエネルギー会社「江戸川電力株式会社」（江戸電）を設立しました。

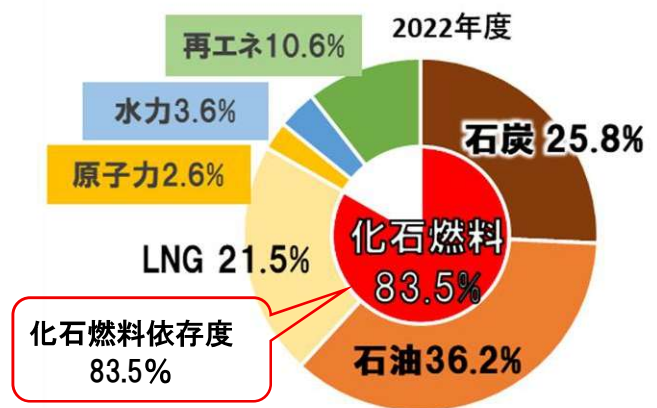
■メガソーラーではなく、 戸建て住宅の屋根を利用

初期費用、維持管理費が不要の「PPA（電力購入契約）モデル」。江戸電が戸建て住宅の屋根などに太陽光パネルを無料で設置し、その電気を住民が使う方式です。従来より電気を安く供給でき、試算では各家庭が支払う年間の電気料金も従来より低減されるとのことです。また、省エネ事業では省エネ改修により設備工事関係の雇用創出も期待されています。

■地域経済を回しながら、今後の課題

何もしなければ電気料金として34万世帯の約376億円が区外に流出していますが、江戸電の事業をすることで、地域経済を回すことにもなります。江戸電は当面、5年間で800軒超への太陽光パネル設置設置を目指すということです。課題として①太陽光発電PPA事業に対

日本の一次エネルギー供給構成



グラフ参照元：資源エネルギー庁 HP 「日本のエネルギー自給率は1割ってホント？」を元に立川・生活者ネットワークが作図

する地域住民の理解拡大②住民の死亡や相続、建て替えなどの際のリスク対応③運用・管理の煩雑さなどが挙げられ、地域住民に仕組みやメリットを説明する相談会や勉強会をこまめに開催していくなどのお話がありました。

国際法の都合の良い解釈によって「戦争」が行われ、海外からの資源に頼っている日本では、生産・流通、そして市民生活に大きな影響を受けています。生活者ネットワークは、国のエネルギー政策の転換を求めます。地域から再生可能エネルギーの割合を増やす取り組みを提案します。

脱炭素・脱原発は重要な生活者ネットワークの政策の一つです。エネルギー政策を国に任せるだけでなく、自治体で、地域でできることを考え提案していきます。